

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,387,788	固定負債	5,359,477
有形固定資産	25,237,224	地方債等	4,592,286
事業用資産	11,006,867	長期未払金	-
土地	1,512,329	退職手当引当金	644,645
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,640,121	その他	122,546
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	884,410
建物	16,560,728	1年内償還予定地方債等	796,744
建物減価償却累計額	-9,243,340	未払金	18,441
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,635,159	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,141,153	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	51,516
船舶	-	預り金	14,324
船舶減価償却累計額	-	その他	3,384
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,243,887
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	34,125,671
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,155,954
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	43,024		
インフラ資産	13,890,118		
土地	38,467		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,363,900		
建物減価償却累計額	-1,815,250		
建物減損損失累計額	-		
工作物	30,988,576		
工作物減価償却累計額	-18,226,513		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	540,938		
物品	1,521,062		
物品減価償却累計額	-1,180,822		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	36,807		
ソフトウェア	6,838		
その他	29,969		
投資その他の資産	8,113,756		
投資及び出資金	532,991		
有価証券	6,864		
出資金	25,501		
その他	500,626		
長期延滞債権	54,187		
長期貸付金	27,215		
基金	7,193,481		
減債基金	2,196,799		
その他	4,996,682		
その他	310,418		
徴収不能引当金	-4,536		
流動資産	2,825,816		
現金預金	789,038		
未収金	47,987		
短期貸付金	6,775		
基金	731,108		
財政調整基金	731,108		
減債基金	-		
棚卸資産	15,460		
その他	1,236,003		
徴収不能引当金	-556		
繰延資産	-	純資産合計	29,969,717
資産合計	36,213,604	負債及び純資産合計	36,213,604

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,226,607
業務費用	3,469,437
人件費	974,636
職員給与費	744,295
賞与等引当金繰入額	51,445
退職手当引当金繰入額	-
その他	178,896
物件費等	2,430,581
物件費	1,176,021
維持補修費	197,612
減価償却費	1,056,176
その他	772
その他の業務費用	64,220
支払利息	21,763
徴収不能引当金繰入額	1,007
その他	41,451
移転費用	1,757,169
補助金等	1,493,916
社会保障給付	255,150
その他	8,103
経常収益	538,205
使用料及び手数料	360,508
その他	177,698
純経常行政コスト	4,688,401
臨時損失	32,409
災害復旧事業費	-
資産除売却損	32,178
損失補償等引当金繰入額	-
その他	231
臨時利益	20,062
資産売却益	9,019
その他	11,042
純行政コスト	4,700,748

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,876,948	32,103,318	-4,226,370	-
純行政コスト(△)	-4,700,748		-4,700,748	-
財源	5,812,799		5,812,799	-
税収等	4,267,270		4,267,270	-
国県等補助金	1,545,529		1,545,529	-
本年度差額	1,112,050		1,112,050	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,534,463	-1,534,463	
有形固定資産等の増加		2,311,251	-2,311,251	
有形固定資産等の減少		-1,057,095	1,057,095	
貸付金・基金等の増加		542,696	-542,696	
貸付金・基金等の減少		-262,389	262,389	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	52,644	52,644		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	928,075	435,247	492,828	
本年度純資産変動額	2,092,769	2,022,353	70,416	-
本年度末純資産残高	29,969,717	34,125,671	-4,155,954	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,176,824
業務費用支出	2,419,655
人件費支出	977,499
物件費等支出	1,390,421
支払利息支出	21,763
その他の支出	29,972
移転費用支出	1,757,169
補助金等支出	1,493,916
社会保障給付支出	255,150
その他の支出	8,103
業務収入	6,037,752
税収等収入	4,258,513
国県等補助金収入	1,158,365
使用料及び手数料収入	425,592
その他の収入	195,281
臨時支出	231
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	231
臨時収入	2,431
業務活動収支	1,863,127
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,886,341
公共施設等整備費支出	2,312,322
基金積立金支出	539,019
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,000
その他の支出	-
投資活動収入	663,598
国県等補助金収入	391,289
基金取崩収入	226,868
貸付金元金回収収入	35,522
資産売却収入	9,019
その他の収入	900
投資活動収支	-2,222,743
【財務活動収支】	
財務活動支出	635,204
地方債等償還支出	633,673
その他の支出	1,531
財務活動収入	1,307,833
地方債等発行収入	1,287,197
その他の収入	20,636
財務活動収支	672,629
本年度資金収支額	313,013
前年度末資金残高	461,700
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	774,713
前年度末歳計外現金残高	14,237
本年度歳計外現金増減額	88
本年度末歳計外現金残高	14,324
本年度末現金預金残高	789,038

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計（全部連結）

② 国民健康保険事業特別会計（全部連結）

③ 簡易水道事業特別会計（全部連結）

④ 介護保険特別会計【保険事業勘定】（全部連結）

⑤ 介護保険特別会計【サービス事業勘定】（全部連結）

⑥ 公共下水道事業特別会計（全部連結）

⑦ 漁業集落排水事業特別会計（全部連結）

⑧ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）

⑨ 国民健康保険病院事業会計（全部連結）

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

有形固定資産の明細

自治体名: 乙部町
 会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,952,335,021	2,503,790,414	1,064,766,000	21,391,359,435	10,384,492,682	447,963,137	11,006,866,753
土地	1,507,468,153	4,860,452	0	1,512,328,605	0	0	1,512,328,605
立木竹	1,640,120,540	0	0	1,640,120,540	0	0	1,640,120,540
建物	14,472,001,243	2,445,136,553	356,410,000	16,560,727,796	9,243,339,631	394,169,935	7,317,388,165
工作物	1,624,389,085	10,769,809	0	1,635,158,894	1,141,153,051	53,793,202	494,005,843
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	708,356,000	43,023,600	708,356,000	43,023,600	0	0	43,023,600
インフラ資産	33,133,441,191	835,385,689	36,945,744	33,931,881,136	20,041,763,074	574,172,694	13,890,118,062
土地	38,466,562	0	0	38,466,562	0	0	38,466,562
建物	2,362,325,200	1,575,209	0	2,363,900,409	1,815,250,186	59,602,252	548,650,223
工作物	30,411,351,345	577,224,480	0	30,988,575,825	18,226,512,888	514,570,442	12,762,062,937
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	321,298,084	256,586,000	36,945,744	540,938,340	0	0	540,938,340
物品	1,353,433,081	211,791,832	44,163,046	1,521,061,867	1,180,822,470	34,039,708	340,239,397
合計	54,439,209,293	3,550,967,935	1,145,874,790	56,844,302,438	31,607,078,226	1,056,175,539	25,237,224,212

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 乙部町
 会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	3,312,749,604	2,543,753,075	2,219,885,366	285,142,745	798,779,217	314,827,488	1,481,732,850	47,741,848	2,254,560	11,006,866,753
土地	51,255,297	349,367,442	-	25,083,224	5,000	-	1,086,617,642	-	-	1,512,328,605
立木竹	1,640,120,540	-	-	-	-	-	-	-	-	1,640,120,540
建物	1,306,739,379	2,133,549,873	2,217,797,157	256,717,368	798,774,217	207,869,942	345,943,821	47,741,848	2,254,560	7,317,388,165
工作物	301,636,788	30,809,760	2,088,209	3,342,153	-	106,957,546	49,171,387	-	-	494,005,843
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	12,997,600	30,026,000	-	-	-	-	-	-	-	43,023,600
インフラ資産	11,702,018,805	0	0	10,434,055	2,127,363,936	47,661,548	2,639,718	0	0	13,890,118,062
土地	35,484,374	-	-	-	342,470	-	2,639,718	-	-	38,466,562
建物	547,075,014	-	-	1,575,209	-	-	-	-	-	548,650,223
工作物	10,642,728,330	-	-	-	2,071,673,059	47,661,548	-	-	-	12,762,062,937
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	476,731,087	-	-	8,858,846	55,348,407	-	-	-	-	540,938,340
物品	147,620,943	30,231,344	42,404,302	70,528,224	-	14,082,201	33,725,160	-	1,647,223	340,239,397
合計	15,162,389,352	2,573,984,419	2,262,289,668	366,105,024	2,926,143,153	376,571,237	1,518,097,728	47,741,848	3,901,783	25,237,224,212